

立命館大学経済学部教授
笹尾 俊明

岩手大学教授を経て、2021年より現職。神戸大学博士（経済学）。専門は環境経済学、特に廃棄物処理・資源循環に関する経済分析。著書に『循環経済入門―廃棄物から考える新しい経済』（岩波新書）等。

CEの便益と費用

が發生する場合もある。したがって、CEが正当化されるためには、その便益と、外部費用を含むコストをできるだけ正確に捉え、前者が後者を上回る必要がある。

需給バランス

論上、廃棄されるごみ

が排出されるので、理

とつながら

持続可能

が、使用済み製品を同

じ種類の製品に再資源

化する「水平リサイクル」だ。水平リサイクルと

ル」の場合、消費量が毎

期一定であれば、利用

する分だけ製品（資源）

とが持続

とつながら

持続可能

ように水平リサ
をカスケードリ
ルをうまく組み
ることで、需給
を維持するこ
統可能なCEへ
がる。
能なCE

性の内部化」に係る税
や課徴金よりも受けられ
ば、循環へのインセン
ティブが働く。

また収集選別の効率
化、循環技術の普及・
向上、素材の統一等を
通じて、資源循環に係
る処理費用を低減さ

折角、製品等がリユース・リサイクルされても、それを利用する人や企業がなければ循環しない。EUでは、

は出ない。以前から見られたアルミ缶等の事例に加え、最近ではPETボトル等の水平リサイクルが広がりつつ

せ、いわゆる「アップサイクル」のように再生品の付加価値向上により売却益を増やすことができれば、儲かる

もう一つの仕組みが拡大生産者責任（EPR）だ。EPRは使用

に、天然資源の保全や最終処分場の延命、二酸化炭素の排出削減等が期待できる。

自動車・バッテリー・
容器包装等の生産にお
いて一定比率以上の再
生材利用を義務付ける

ある。

とはいえ、技術的な制約等から水平リサイクルが難しい場合もある。

はリサイクル等の処理に加え、処理過程で発生した残さの処理費用等が発生する。このこ

他の事業者との連携も重要であり、それを進める行政の力も必要だ。事業者間の連携や

見合う収入を得なければならぬ。

一方、一事業者が持つ技術や知見には限り

も容器包装・家電・自動車等でその考え方に基づく政策が導入され

製品の長寿命化にも設計やメンテナンス等で相応の費用がかかる。また、リサイクル等に

喚起につながる。
しかし通常、廃棄物
は市場の相場とは関係
なく排出（供給）され

ケードリサイクル」も有効である。例えば、比較的品质の高いOA用紙を古紙として回収

られるのが理想であるが、モノによってはそれが難しい。その場合、費用から収入を引いた

の輪の中には、多くの市民や様々な業種の事業者、そして行政が網目のように結ばれ、資

モノの生産・流通から

投入が必要であり、二酸化炭素やそれ以外の

資源の需給をバランスさせるのは難しい。

さらにそれをトイレッ
トペーパーに再生する

う形で廃棄物の排出者から徴収する。この外

し合う社会こそが、持続可能なCEの姿である。